

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 (氏名) 日野 健

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	643,193	—	32,822	—	29,310	—	11,597	—
20年3月期第2四半期	669,366	△0.7	46,205	21.9	45,959	24.7	25,825	△10.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	9.39		9.08	
20年3月期第2四半期	21.21		20.49	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	1,973,634		399,273	19.5			306.39	
20年3月期	1,943,590		390,733	18.4			294.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 385,818百万円 20年3月期 358,518百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,346,000	△2.0	72,000	△17.0	62,200	△29.3	32,000	△30.4	25.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4)発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 1,263,525,752株 | 20年3月期 | 1,221,550,213株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 4,279,941株 | 20年3月期 | 4,086,957株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 1,235,381,757株 | 20年3月期第2四半期 | 1,217,633,407株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【3.連結業績予想に関する定性的情報】をご参照下さい。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油、原材料等の価格高騰などの影響による企業収益の減少のほか、消費者マインドの悪化等から、景気は弱含みで推移いたしました。また、米国を発端とした世界的金融危機が深刻さを増すなか、景気の先行きは不透明感が高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画に基づき、成長戦略の具現に向け、諸施策の着実な実行に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、リテール事業、その他事業などの減収により、6,431億9千3百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は、交通事業などで費用が増加したことから、328億2千2百万円（同29.0%減）、経常利益は293億1千万円（同36.2%減）となりました。四半期純利益では、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したほか、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、115億9千7百万円（同55.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

（交通事業）

交通事業では、当社の鉄軌道業の輸送人員において、前年度にICカード（PASMO）を導入したことに伴う反動減はあったものの、本年6月の日吉駅への目黒線延伸や沿線人口の増加などが寄与し、当第2四半期連結累計期間の輸送人員は、前年同期と比べ定期外で1.2%、定期で0.9%増加し、全体でも1.0%の増加となりました。

この結果、交通事業の営業収益は1,000億5千6百万円（同1.3%増）となりましたが、目黒線延伸に伴う固定資産除却費の増加（24億円増加）や、前年度に竣工した大井町線改良工事および新型車両の導入等に伴う減価償却費の増加（31億円増加）などにより、営業利益は146億4千万円（同36.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ、主に多摩田園都市における戸建販売が減少したほか、当社の不動産賃貸業においても、町田ターミナルプラザのテナント入替に伴う収入減と改装費用の発生などにより、営業収益は569億2百万円（同2.5%減）、営業利益は85億5千1百万円（同7.2%減）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、百貨店業の(株)東急百貨店において、町田店の売場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店の閉鎖などにより、営業収益は3,105億5千2百万円（同4.5%減）、営業利益では、(株)東急百貨店における売上総利益の減少などにより、61億2千2百万円（同21.7%減）となりました。

（レジャー・サービス事業）

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)が、加入者数の増加により増収となりましたが、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、テレビを中心としたマス・メディア受注が大幅に減少したため、営業収益は924億4千6百万円（同0.3%減）、営業利益では、イツ・コミュニケーションズ(株)において集合住宅への導入を中心とした工事原価の増加などにより、15億4千1百万円（同31.4%減）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業では、(株)東急ホテルズにおいて、昨年6月から新たに直営ホテルとして運営を開始した「パンパシフィック 横浜ベイホテル東急」の寄与や、客室改装を実施した名古屋東急ホテルの増収などがあったものの、海外ホテルの減収などにより営業収益は493億1千万円（同0.1%減）、営業利益では、(株)東急ホテルズにおける店舗経費の増加に加え、固定資産関連費用が増加し、9億8千3百万円（同51.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の販売が減少したことなどにより、営業収益は786億6千万円（同5.7%減）、営業利益では、売上原価や販売管理費の増加もあり、11億1千8百万円（同42.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資による有形固定資産の増加により、前期末から300億4千4百万円増加の1兆9,736億3千4百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務や未払法人税等の支払による減少があったものの、有利子負債(※)が前期末から420億3千1百万円増加し、1兆379億8千9百万円となったため、負債合計は前期末から215億4百万円増加の1兆5,743億6千1百万円となりました。

純資産につきましては、株式交換により(株)東急ストアを完全子会社化したため、少数株主持分が減少した一方、割当て交付を行うため発行した新株式により資本剰余金が増加した結果、前期末から85億4千万円増加の3,992億7千3百万円となりました。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益245億2千5百万円に減価償却費316億5千万円、固定資産除却損53億9千4百万円、たな卸資産の増加額100億5千1百万円などを調整し、418億8千2百万円となりました。前年同期に比べ、法人税等の支払額が減少したことなどにより、76億2千7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が892億1千3百万円となったほか、工事負担金等受入による収入が62億1千7百万円あり、合計で808億9千7百万円の支出となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、479億3千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債発行による収入などにより、393億1千9百万円の収入となり、前年同期に比べ374億5千万円の収入増となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の現況は、米国を発端とした世界的金融危機が深刻さを増すなか、世界的な景気の減速、個人消費の伸び悩み、不動産市況の低迷など、景気の先行きは不透明感が高まっております。

こうした事業環境の変化と第2四半期までの業績などを踏まえ、当期の連結業績予想につきましては、通期の営業収益を1兆3,460億円(対当初予想比較1.3%減)、営業利益720億円(同1.4%増)、経常利益622億円(同2.8%減)、当期純利益は320億円(同17.9%減)と、平成20年5月15日に公表しました従来の業績予想から変更しております。

セグメント別の詳細につきましては、参考資料として添付いたしました「平成21年3月期 通期連結業績予想(対前年・対5月予想比較)」をご覧ください。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便的な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他は、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が641百万円、税金等調整前四半期純利益が1,879百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,024	38,851
受取手形及び売掛金	130,318	134,928
有価証券	22	22
商品	21,981	24,042
製品	1,007	789
半製品	489	635
分譲土地建物	92,598	91,982
原材料	3,893	3,239
仕掛品	22,595	14,943
その他のたな卸資産	7,147	6,482
繰延税金資産	14,190	17,688
その他	29,777	25,873
貸倒引当金	△1,040	△1,099
流動資産合計	359,005	358,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	554,619	533,204
機械装置及び運搬具(純額)	64,721	58,856
土地	506,059	487,160
建設仮勘定	139,454	155,067
その他(純額)	17,026	17,734
有形固定資産合計	1,281,882	1,252,023
無形固定資産		
のれん	13,136	10,336
その他	33,238	33,694
無形固定資産合計	46,375	44,030
投資その他の資産		
投資有価証券	140,795	145,753
繰延税金資産	11,887	12,507
その他	135,252	132,386
貸倒引当金	△1,564	△1,489
投資その他の資産合計	286,371	289,157
固定資産合計	1,614,629	1,585,212
資産合計	1,973,634	1,943,590

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,690	143,430
短期借入金	264,400	258,132
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	67,196	64,697
未払法人税等	8,489	11,637
引当金	15,284	13,914
前受金	42,045	40,047
その他	92,677	104,270
流動負債合計	665,783	636,129
固定負債		
社債	148,800	154,800
長期借入金	517,592	518,328
退職給付引当金	37,498	37,743
その他の引当金	1,579	1,796
長期預り保証金	115,536	115,750
繰延税金負債	28,775	30,533
再評価に係る繰延税金負債	11,375	11,383
その他	26,348	25,657
固定負債合計	887,507	895,994
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,070	20,732
特別法上の準備金合計	21,070	20,732
負債合計	1,574,361	1,552,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	141,067	117,192
利益剰余金	110,036	102,089
自己株式	△2,532	△2,448
株主資本合計	370,297	338,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,923	11,417
繰延ヘッジ損益	19	△16
土地再評価差額金	8,861	8,868
為替換算調整勘定	△1,283	△308
評価・換算差額等合計	15,520	19,961
少数株主持分	13,455	32,214
純資産合計	399,273	390,733
負債純資産合計	1,973,634	1,943,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	643,193
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	491,430
販売費及び一般管理費	118,940
営業費合計	610,371
営業利益	32,822
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	732
持分法による投資利益	1,222
その他	4,324
営業外収益合計	6,532
営業外費用	
支払利息	8,746
その他	1,297
営業外費用合計	10,044
経常利益	29,310
特別利益	
工事負担金等受入額	3,041
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946
その他	2,151
特別利益合計	6,139
特別損失	
工事負担金等圧縮額	2,995
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,284
その他	6,644
特別損失合計	10,925
税金等調整前四半期純利益	24,525
法人税等	12,049
少数株主利益	877
四半期純利益	11,597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,525
減価償却費	31,650
のれん償却額	2,833
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	338
工事負担金等受入額	△3,041
工事負担金等圧縮額	2,995
固定資産除却損	5,394
持分法による投資損益(△は益)	△1,222
売上債権の増減額(△は増加)	4,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,600
受取利息及び受取配当金	△985
支払利息	8,746
その他	222
小計	59,413
利息及び配当金の受取額	1,648
利息の支払額	△8,532
法人税等の支払額	△10,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△89,213
固定資産の売却による収入	1,470
工事負担金等受入による収入	6,217
その他	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,928
長期借入れによる収入	39,385
長期借入金の返済による支出	△29,930
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	40,000
社債の発行による収入	29,821
社債の償還による支出	△33,500
配当金の支払額	△3,657
その他	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95
現金及び現金同等物の期首残高	37,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,330

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	99,562	45,284	307,790	82,515	48,600	59,439	643,193	—	643,193
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	493	11,618	2,761	9,930	709	19,220	44,734	(44,734)	—
計	100,056	56,902	310,552	92,446	49,310	78,660	687,928	(44,734)	643,193
営業利益	14,640	8,551	6,122	1,541	983	1,118	32,957	(135)	32,822

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

- (3) 「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来
 の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で76百万円、「リテール
 事業」で347百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で217百万円がそれぞれ減少して
 おります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略して
 おります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当社連結子会社であります(株)東急ストアを平成20年7月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が23,883百万円増加いたしました。この他に自己株式処分等により資本剰余金が7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は141,067百万円となっております。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
営業収益	669,366
営業費	623,160
運輸業等営業費及び売上原価	503,119
販売費及び一般管理費	120,041
営業利益	46,205
営業外収益	9,964
受取利息及び配当金	885
持分法による投資利益	2,179
その他の営業外収益	6,900
営業外費用	10,210
支払利息	9,041
その他の営業外費用	1,168
経常利益	45,959
特別利益	6,632
特別損失	13,896
税金等調整前中間純利益	38,695
法人税等	12,219
少数株主利益	650
中間純利益	25,825

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	38,695
減価償却費	28,241
のれん償却費	779
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少: △)	△2,325
工事負担金等受入額	△154
工事負担金等圧縮額	148
固定資産除却損	3,519
持分法による投資損益 (益: △)	△2,179
売上債権の増減額 (増加: △)	1,890
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△11,424
仕入債務の増減額 (減少: △)	△11,489
受取利息及び受取配当金	△885
支払利息	9,041
その他	5,258
小計	59,117
利息及び配当金の受取額	1,852
利息の支払額	△8,839
法人税等の支払額	△17,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△58,012
固定資産の売却による収入	4,154
投資有価証券の売却による収入	13,704
工事負担金等受入による収入	9,466
その他	△2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,958

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	38,203
長期借入による収入	11,512
長期借入金の返済による支出	△33,734
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)	10,000
社債の発行による収入	7,985
社債の償還による支出	△33,000
配当金の支払額	△3,658
その他	4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,869
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	266
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	3,432
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	29,959
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	33,391

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	98,041	46,618	323,780	82,626	48,704	69,595	669,366	—	669,366
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	759	11,745	1,503	10,059	641	13,796	38,505	(38,505)	—
計	98,800	58,363	325,283	92,685	49,345	83,392	707,871	(38,505)	669,366
営業費用	75,865	49,153	317,465	90,437	47,307	81,434	661,662	(38,502)	623,160
営業利益	22,935	9,210	7,818	2,248	2,038	1,957	46,208	(3)	46,205

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

① 21年3月期 第2四半期累計連結決算

	21年3月期 (当期実績) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年比較		21年3月期 (5月時予想) 億円	対5月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	6,431	6,693	△261	△3.9	6,565	△133	△2.0
営業利益	328	462	△133	△29.0	320	+8	+2.6
経常利益	293	459	△166	△36.2	270	+23	+8.6
四半期純利益	115	258	△142	△55.1	120	△4	△3.4

■ 前年比較

(A) 営業収益 億円 (対前年 億円)

- 当社の運輸収入が目黒線の延伸効果などで増加したものの、リテール事業における百貨店店舗の一部賃貸化や、鉄道車両の製造受注の減少などにより減収。

(B) 営業利益 億円 (対前年 億円)

- 当社の鉄軌道業で、大規模工事の竣工に伴い減価償却費や固定資産除却費が増加したほか、他の各事業ではバリューアップ投資工事の実施などに伴い費用が増加したことや、リテール事業の販売減少などにより減益。

(C) 経常利益 億円 (対前年 億円)

- 営業外収益は、負ののれん償却や持分法投資利益の減少により34億円の減少。
- 営業外費用は、ほぼ前年なみ。
- 経常利益では、営業利益の減益に加え、営業外収益の減少により減益。

(D) 四半期純利益 億円 (対前年 億円)

- 特別利益は、10年の期間を迎えた特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したものの、工事負担金受入額が増加し、ほぼ前年なみ。
- 特別損失は、工事負担金圧縮額が増加したものの、前年多額に計上した減損損失の減少により、29億円の減少。
- 四半期純利益では、特別損失の減少もあり、経常利益よりも減益幅が縮小。

■ 5月予想比較

- 「営業収益」は、当社の不動産販売事業における沿線外の販売額減少や、リテール事業の売上減少などにより、133億円の減収。
- 「営業利益」は、営業収益が減少したものの、原価や販売費の圧縮に努めたことにより、8億円の増益。
- 「経常利益」は、営業利益の増益に加え、支払利息の減少などにより、23億円の増益。
- 「四半期純利益」では、経常利益が増益したものの、特別損失として減損損失やリコール対応費用の発生などにより、ほぼ計画なみ。

● 当社 鉄軌道事業 (輸送人員、旅客運輸収入)

	輸送人員(千人)				旅客運輸収入(百万円)			
	21年3月期 (当期実績) 千人	20年3月期 (前期実績) 千人	対前年比較		21年3月期 (当期実績) 百万円	20年3月期 (前期実績) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	540,976	535,502	5,474	+1.0	65,228	64,713	515	+0.8
定期外	221,191	218,542	2,649	+1.2	36,158	35,889	269	+0.8
定期	319,785	316,960	2,825	+0.9	29,070	28,824	246	+0.9

②21年3月期 通期連結業績予想

	21年3月期 (通期予想) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年比較		21年3月期 (5月時予想) 億円	対5月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	13,460	13,729	△269	△2.0	13,640	△180	△1.3
営業利益	720	867	△147	△17.0	710	+10	+1.4
経常利益	622	880	△258	△29.3	640	△18	△2.8
当期純利益	320	460	△140	△30.4	390	△70	△17.9

■5月予想比較

- ・「営業収益」は、リテール事業の販売減少や、レジャー・サービス事業における広告業、当社の不動産販売業の減少などを見込み、180億円の減収。
- ・「営業利益」は、営業減収となるものの、各事業において費用の見直し・節減を進めることにより、10億円の増益。
- ・「経常利益」は、営業利益が増益となるものの、持分法投資利益の減少などにより、18億円の減益。
- ・「当期純利益」では、経常利益の減益に加え、特別損失として減損損失、固定資産除却損、リコール対応費用の増加などを見込み、5月時予想から70億円の減益。

●当社 鉄軌道事業（輸送人員、旅客運輸収入）

	輸送人員(千人)				旅客運輸収入(百万円)			
	21年3月期 (通期予想) 千人	20年3月期 (前期実績) 千人	対前年比較		21年3月期 (通期予想) 百万円	20年3月期 (前期実績) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	1,068,722	1,056,977	11,745	+1.1	129,761	128,506	1,255	+1.0
定期外	443,585	438,331	5,254	+1.2	72,548	71,888	660	+0.9
定期	625,137	618,646	6,491	+1.0	57,213	56,618	595	+1.1

(2)減価償却費・設備投資額

①減価償却費

	第2四半期累計決算			通期業績予想		
	21年3月期 (当期実績) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年 億円	21年3月期 (通期予想) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年 億円
交通事業	182	150	+31	385	317	+67
不動産事業	31	31	—	65	63	+1
リテール事業	57	55	+1	113	116	△3
レジャー・サービス事業	17	18	—	39	37	+1
ホテル事業	15	15	—	20	32	△11
その他事業	12	10	+2	26	21	+4
合計	316	282	+34	648	588	+58

②設備投資額(資本的支出)

	第2四半期累計決算			通期業績予想		
	21年3月期 (当期実績) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年 億円	21年3月期 (通期予想) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年 億円
交通事業	390	314	+76	853	911	△58
不動産事業	264	125	+139	543	145	+397
リテール事業	91	64	+26	257	207	+49
レジャー・サービス事業	21	7	+14	57	32	+25
ホテル事業	19	43	△24	49	64	△15
その他事業	18	14	+3	29	32	△3
消去又は全社	△7	11	△19	24	45	△22
合計	798	582	+216	1,812	1,439	+372

2. 連結損益計算書

(1)平成21年3月期 第2四半期累計連結決算(対前年比較)

区 分	(当期)	(前期)	対 前 年 比 較		主な増減事由
	第2四半期	第2四半期	億円	%	
営業損益	億円	億円	億円	%	
交通事業					┌ (輸送人員:合計 +1.0%) 当社鉄軌道 + 11、東急バス + 0
営業収益	1,000	988	12	1.3	└ (減価償却費 + 31、固定資産除却費 + 24)
営業利益	146	229	△82	△36.2	－ 当社鉄軌道 △77、東急バス △2
不動産事業					
営業収益	569	583	△14	△2.5	－ 当社販売 △3、当社賃貸 △2、西豪州販売 △3
営業利益	85	92	△6	△7.2	－ 当社販売 + 6、当社賃貸 △7、西豪州販売 △2
リテール事業					┌ (一部店舗の賃貸化、きたみ閉店の影響を含む)
営業収益	3,105	3,252	△147	△4.5	－ 百貨店 △139、ストア △12、ショッピングセンター + 8
営業利益	61	78	△16	△21.7	－ 百貨店 △20、ストア △1、ショッピングセンター + 0
レジャー・サービス事業					
営業収益	924	926	△2	△0.3	－ 東急エージェンシー △7、イツ・コミュニケーションズ + 5
営業利益	15	22	△7	△31.4	－ 東急エージェンシー + 0、イツ・コミュニケーションズ △2
ホテル事業					
営業収益	493	493	－	△0.1	－ 東急ホテルズ + 7、ハワイ・マウナレリゾート △6
営業利益	9	20	△10	△51.7	－ 東急ホテルズ △7、ハワイ・マウナレリゾート △2
その他事業					
営業収益	786	833	△47	△5.7	－ 東急車輛製造 △44
営業利益	11	19	△8	△42.9	－ 東急車輛製造 △2
消 去					
営業収益	△447	△385	△62	－	
営業利益	△1	－	△1	－	
連結合計					
営業収益	6,431	6,693	△261	△3.9	
営業費用	6,103	6,231	△127	△2.1	
営業利益	328	462	△133	△29.0	
営業外損益					
営業外収益	65	99	△34	△34.4	
受取利息及び配当金	9	8	1	11.3	
持分法による投資利益	12	21	△9	△43.9	－ 東急建設 △10
その他営業外収益	43	69	△25	△37.3	－ 負ののれん償却 △21
営業外費用	100	102	△1	△1.6	
支払利息	87	90	△2	△3.3	
その他営業外費用	12	11	1	11.0	
経常利益	293	459	△166	△36.2	
特別損益					
特別利益	61	66	△4	△7.4	
工事負担金等受入額	30	1	28	1,866.4	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	9	36	△26	△73.7	－ 目蒲線・東横線工事の取崩終了
その他特別利益	21	28	△7	△25.2	
特別損失	109	138	△29	△21.4	
工事負担金等圧縮額	29	1	28	1,912.9	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	12	12	－	0.8	
その他特別損失	66	124	△58	△46.7	－ 減損損失 △57
税金等調整前四半期純利益	245	386	△141	△36.6	
法人税等	120	122	△1	△1.4	
少数株主利益	8	6	2	34.9	
四半期純利益	115	258	△142	△55.1	

(2)平成21年3月期 第2四半期累計連結決算(対5月予想比較)

区 分	(当期)	(5月予想)	対5月予想比較		主な増減事由
	第2四半期	第2四半期	億円	%	
営業損益	億円	億円	億円	%	
交通事業					┆ (輸送人員:合計 △0.1%) 当社鉄軌道 △2、東急バス △3 ┆ (減価償却費 + 7、固定資産除却費 + 4)
営業収益	1,000	1,008	△7	△0.7	
営業利益	146	144	2	1.7	┆ 当社鉄軌道 + 0、東急バス + 1
不動産事業					
営業収益	569	617	△47	△7.8	┆ 当社販売 △30、当社賃貸 + 2
営業利益	85	77	8	11.1	┆ 当社販売 + 1、当社賃貸 + 3
リテール事業					
営業収益	3,105	3,146	△40	△1.3	┆ 百貨店 △39、ストア △22、ショッピングセンター + 0
営業利益	61	58	3	5.6	┆ 百貨店 △6、ストア △2、ショッピングセンター + 9
レジャー・サービス事業					
営業収益	924	929	△4	△0.5	┆ 東急エージェンシー △2、イツ・コミュニケーションズ △1
営業利益	15	20	△4	△22.9	┆ 東急エージェンシー + 0、イツ・コミュニケーションズ △3
ホテル事業					
営業収益	493	511	△17	△3.5	┆ 東急ホテルズ △12、ハワイ・マウナラニリゾート △3
営業利益	9	11	△1	△10.6	┆ 東急ホテルズ △1、ハワイ・マウナラニリゾート △1
その他事業					
営業収益	786	756	30	4.0	┆ 東急車輛製造 + 9、東急ジオックス + 19
営業利益	11	9	2	24.2	┆ 東急車輛製造 + 2、東急ジオックス + 1
消 去					
営業収益	△447	△402	△45	—	
営業利益	△1	1	△2	—	
連結合計					
営業収益	6,431	6,565	△133	△2.0	
営業費用	6,103	6,245	△141	△2.3	
営業利益	328	320	8	2.6	
営業外損益					
営業外収益	65	69	△3	△5.3	
受取利息及び配当金	9	9	—	9.5	
持分法による投資利益	12	23	△10	△46.9	┆ 東急建設 △10
その他営業外収益	43	37	6	16.9	
営業外費用	100	119	△18	△15.6	
支払利息	87	98	△10	△10.7	
その他営業外費用	12	21	△8	△38.2	
経常利益	293	270	23	8.6	
特別損益					
特別利益	61	51	10	20.4	
工事負担金等受入額	30	37	△6	△17.8	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	9	9	—	5.2	
その他特別利益	21	5	16	330.3	
特別損失	109	81	28	34.9	
工事負担金等圧縮額	29	35	△5	△14.4	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	12	13	—	△1.2	
その他特別損失	66	33	33	101.3	┆ 東急車輛製造 特装自動車リコール対応費用 + 12 減損損失 + 12、たな卸資産評価損 + 4
税金等調整前四半期純利益	245	240	5	2.2	
法人税等	120	114	6	5.7	
少数株主利益	8	6	2	46.3	
四半期純利益	115	120	△4	△3.4	

(3)平成21年3月期 通期連結業績予想(対前年・対5月予想比較)

区 分	(当期)	(前期)	対前年比較		(5月時点)	対5月予想比較	
	通期予想	通期実績	億円	%	通期予想	億円	%
営業損益	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
交通事業							
営業収益	2,003	1,977	25	1.3	2,020	△17	△0.8
営業利益	246	339	△93	△27.5	238	8	3.4
不動産事業							
営業収益	1,487	1,391	95	6.8	1,529	△42	△2.7
営業利益	255	249	5	2.2	243	12	4.9
リテール事業							
営業収益	6,329	6,494	△165	△2.5	6,389	△60	△0.9
営業利益	129	149	△20	△13.4	125	4	3.2
レジャー・サービス事業							
営業収益	1,819	1,827	△8	△0.5	1,860	△41	△2.2
営業利益	30	32	△2	△8.4	34	△4	△11.8
ホテル事業							
営業収益	1,001	1,004	△3	△0.4	1,018	△17	△1.7
営業利益	22	36	△14	△39.2	26	△4	△15.4
その他事業							
営業収益	1,667	1,897	△230	△12.2	1,652	15	0.9
営業利益	38	60	△22	△37.0	42	△4	△9.5
消去							
営業収益	△846	△864	18	—	△828	△18	—
営業利益	—	—	—	—	2	△2	—
連結合計							
営業収益	13,460	13,729	△269	△2.0	13,640	△180	△1.3
営業費用	12,740	12,862	△122	△0.9	12,930	△190	△1.5
営業利益	720	867	△147	△17.0	710	10	1.4
営業外損益							
営業外収益	130	239	△109	△45.8	165	△35	△21.2
受取利息及び配当金	10	13	△3	△26.1	13	△3	△23.1
持分法による投資利益	28	77	△49	△63.8	72	△44	△61.1
その他営業外収益	92	149	△57	△38.3	80	12	15.0
営業外費用	228	226	1	0.5	235	△7	△3.0
支払利息	178	180	△2	△1.2	199	△21	△10.6
その他営業外費用	50	46	3	6.9	36	14	38.9
経常利益	622	880	△258	△29.3	640	△18	△2.8
特別損益							
特別利益	185	193	△8	△4.2	159	26	16.4
工事負担金等受入額	127	31	95	302.5	124	3	2.4
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	72	△53	△73.7	19	—	△0.4
その他特別利益	39	89	△50	△56.3	16	23	144.2
特別損失	249	359	△110	△30.7	194	55	28.4
工事負担金等圧縮額	122	23	98	424.3	108	14	13.0
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	—	1.0	25	—	2.2
その他特別損失	101	310	△209	△67.4	61	40	66.3
税金等調整前当期純利益	558	713	△155	△21.8	605	△47	△7.8
法人税等	218	263	△45	△17.4	204	14	6.9
少数株主利益	20	△10	30	—	11	9	81.8
当期純利益	320	460	△140	△30.4	390	△70	△17.9